

## 事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名
37	公益社団日本精神科病院協会

① 事業名	精神病床で身体合併症管理を必要とする入院患者に対する取組の実態調査
② 国庫補助所要額	9,750 千円
③ 事業実施予定期間	内示日 から (元号) 令和3年3月31日
<p>④ 事業計画</p> <p>1 事業の目的</p> <p>精神科病院に入院している患者の高齢化は歴然とした事実であり、精神状態の改善を中心とした治療だけでなく、身体合併症およびADLの管理によるQOLの維持は、今後の地域移行を推進するにあたり重大な課題である。精神病床に入院中の患者の高齢化や新たな認知症患者の入院が増加していることにより、精神病床での入院患者の身体合併症治療・管理の重要性は増大している。現状では一般病床での精神障害者の受け入れが困難なため、身体合併症治療についての病・病連携は進まず、一部の手術を要するケースを除いて、精神病床での入院を継続して身体合併症治療を行なうこととなる。もとより単科精神科病院で身体合併症治療・管理を行うことには様々な困難を伴い、また診療報酬における精神科身体合併症加算についても、従来より算定可能な日数や対象疾患の範囲について、十分とはいえないとの指摘が多くなされている。</p> <p>本事業では、精神病床入院中の身体合併症を有する患者について、①急性に発症した身体合併症治療や②慢性に経過する身体合併症に対する重症化を防ぐための管理の実態について、その診療状況や血液検査や画像検査等を含む実施状況について明らかにするために調査を行う。</p> <p>2 事業内容及び手法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 全国の単科精神科病院に対する調査票による調査（身体合併症に対する診療体制、検査・治療等に関する診療実態、他医療機関との連携の状況等）とその分析</li> <li>2) 自院における身体合併症治療・管理の状況、他医療機関との連携の状況（どういう病状までは自院での対応が可能か、あるいはどういう病状では転院を含め他医療機関との連携を図るか等）についての事例分析（ヒアリング調査等）</li> <li>3) 身体合併症治療・管理について、質の高い精神医療を実現するために、有識者、医療関係者で構成される検討委員会を設置し、5回程度開催する。</li> </ol> <p>◎検討委員会の主な課題</p> <p>◆第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的、スケジュールの確認</li> <li>・課題整理、検討</li> <li>・調査票質問項目の検討</li> </ul> <p>◆第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査票質問項目の確認、決定</li> <li>・ヒアリング調査項目の検討</li> </ul> <p>◆第3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査票質問項目の分析、検討</li> <li>・ヒアリング調査医療機関の選定</li> <li>・ヒアリング調査項目の決定</li> </ul>	

◆ヒアリング調査会

- ・医療機関の医師・看護師等よりヒアリングの実施

◆第4回

- ・ヒアリング調査結果の分析、検討
- ・報告書の構成検討・役割分担

◆第5回

- ・報告書案の作成

3 狙いとする事業の成果

- 1) 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のなかで、精神障害者の身体合併症治療・管理をどう位置付けるかを含め、精神医療の質の向上を図るための検討を行う。
- 2) 精神病床における身体合併症対応に対する診療報酬上の再評価に資する基礎資料としてまとめる。

4 成果の公表計画

- 1) 調査結果とその分析について、報告書としてまとめる。
- 2) 精神病床における身体合併症治療・管理についての検討会を開催する。
- 3) 日精協のホームページで成果物を公表。
- 4) 報告書を関係団体、会員病院等に配布。